

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	136,430,757,597	固定負債	70,378,726,241
有形固定資産	111,231,908,368	地方債	62,406,994,885
事業用資産	74,078,675,294	長期未払金	844,000
土地	41,073,904,863	退職手当引当金	6,706,296,727
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,791,643,188	その他	1,264,590,629
建物減価償却累計額	-59,127,892,216	流動負債	7,639,468,204
工作物	4,371,275,833	1年内償還予定地方債	6,310,079,461
工作物減価償却累計額	-3,078,937,617	未払金	23,233,000
船舶	3,295,405	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,295,401	前受金	324,000,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	655,830,637
航空機	-	預り金	187,067,053
航空機減価償却累計額	-	その他	139,258,053
その他	-	負債合計	78,018,194,445
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,048,681,239	固定資産等形成分	141,694,740,325
インフラ資産	35,966,123,291	余剰分(不足分)	-75,697,662,524
土地	13,273,008,921		
建物	1,665,821,795		
建物減価償却累計額	-952,868,185		
工作物	54,855,389,348		
工作物減価償却累計額	-32,900,307,511		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,078,923		
物品	4,047,354,786		
物品減価償却累計額	-2,860,245,003		
無形固定資産	235,275,211		
ソフトウェア	144,490,211		
その他	90,785,000		
投資その他の資産	24,963,574,018		
投資及び出資金	6,850,755,740		
有価証券	-		
出資金	6,850,755,740		
その他	-		
投資損失引当金	-2,859,322,195		
長期延滞債権	1,778,942,960		
長期貸付金	13,612,759,675		
基金	5,598,108,899		
減債基金	-		
その他	5,598,108,899		
その他	47,500,000		
徴収不能引当金	-65,171,061		
流動資産	7,584,514,649		
現金預金	1,992,925,785		
未収金	328,544,127		
短期貸付金	467,182,704		
基金	4,796,800,024		
財政調整基金	4,216,177,467		
減債基金	580,622,557		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-937,991		
資産合計	144,015,272,246	純資産合計	65,997,077,801
		負債及び純資産合計	144,015,272,246

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	41,717,636,704
業務費用	22,662,680,907
人件費	9,025,225,173
職員給与費	7,755,769,327
賞与等引当金繰入額	655,830,637
退職手当引当金繰入額	262,248,698
その他	351,376,511
物件費等	12,796,485,509
物件費	8,950,317,790
維持補修費	582,175,925
減価償却費	3,263,991,794
その他	-
その他の業務費用	840,970,225
支払利息	434,003,919
徴収不能引当金繰入額	66,109,052
その他	340,857,254
移転費用	19,054,955,797
補助金等	6,339,050,887
社会保障給付	8,097,478,699
他会計への繰出金	3,736,540,120
その他	881,886,091
経常収益	1,545,678,541
使用料及び手数料	836,832,117
その他	708,846,424
純経常行政コスト	40,171,958,163
臨時損失	2,893,925,662
災害復旧事業費	1,416,960
資産除売却損	15,759,826
投資損失引当金繰入額	2,859,322,195
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,426,681
臨時利益	299,310,029
資産売却益	299,310,029
その他	-
純行政コスト	42,766,573,796

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	66,329,579,061	142,301,163,486	-75,971,584,425	
純行政コスト(△)	-42,766,573,796		-42,766,573,796	
財源	42,467,590,872		42,467,590,872	
税金等	32,785,872,559		32,785,872,559	
国県等補助金	9,681,718,313		9,681,718,313	
本年度差額	-298,982,924		-298,982,924	
固定資産等の変動(内部変動)		-572,904,825	572,904,825	
有形固定資産等の増加		3,057,858,481	-3,057,858,481	
有形固定資産等の減少		-3,282,918,502	3,282,918,502	
貸付金・基金等の増加		4,612,221,969	-4,612,221,969	
貸付金・基金等の減少		-4,960,066,773	4,960,066,773	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-33,518,336	-33,518,336		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-332,501,260	-606,423,161	273,921,901	
本年度末純資産残高	65,997,077,801	141,694,740,325	-75,697,662,524	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,641,784,580
業務費用支出	19,586,828,783
人件費支出	9,293,497,280
物件費等支出	9,532,493,715
支払利息支出	434,003,919
その他の支出	326,833,869
移転費用支出	19,054,955,797
補助金等支出	6,339,050,887
社会保障給付支出	8,097,478,699
他会計への繰出支出	3,736,540,120
その他の支出	881,886,091
業務収入	42,910,084,583
税収等収入	32,730,655,827
国県等補助金収入	8,684,248,334
使用料及び手数料収入	836,591,638
その他の収入	658,588,784
臨時支出	1,416,960
災害復旧事業費支出	1,416,960
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,266,883,043
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,750,520,058
公共施設等整備費支出	3,057,858,481
基金積立金支出	2,175,861,577
投資及び出資金支出	336,200,000
貸付金支出	1,180,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,753,403,657
国県等補助金収入	997,469,979
基金取崩収入	794,080,570
貸付金元金回収収入	327,876,197
資産売却収入	626,476,911
その他の収入	7,500,000
投資活動収支	-3,997,116,401
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,078,497,008
地方債償還支出	5,897,564,980
その他の支出	180,932,028
財務活動収入	5,882,500,000
地方債発行収入	5,882,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-195,997,008
本年度資金収支額	73,769,634
前年度末資金残高	1,732,089,098
本年度末資金残高	1,805,858,732
前年度末歳計外現金残高	158,750,036
本年度歳計外現金増減額	28,317,017
本年度末歳計外現金残高	187,067,053
本年度末現金預金残高	1,992,925,785

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。また開始後については、原則として取得原価としております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したものの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」及び「リース取引に関する会計基準」に定める耐用年数に基づき、定額法に算定しています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3. 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

#### ① 名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円

#### ② 桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

### 4. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

##### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

##### ③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.6%
将来負担比率	56.9%

##### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

3,244,719 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地 11,030 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

68,717,074 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

30,124,126 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

4,990,856 千円

将来負担額

107,925,622 千円

充当可能基金額

10,528,996 千円

特定財源見込額

18,671,619 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

64,422,343 千円

② 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

56,770 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,085,552 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,881,175.千円	50,075,317.千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,405,430.千円	1,405,430.千円
繰越金に伴う差額	1,732,089.千円	0.千円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△8,528千円	△8,528千円
資金収支計算書	51,545,988.千円	51,472,219.千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,262,801 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,001,552 千円
未収債権、未払債務等の増加	-1,460 千円
減価償却費	-3,263,992 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-15,262 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	283,534 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	27,042 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	-2,859,322 千円
資産除売却益	283,550 千円
その他臨時損失	-17,427 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-298,983 千円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、3,000,000千円です。